

第5回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和3年7月30日

福島商工会議所

【期 間】 令和3年7月1日（木）～7月14日（水）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,749事業所

回答数 411事業所

回収率 11.0%

【業 種】

食品商業	21	5.1%
生活関連商業（食品除く）	24	5.8%
運輸業	7	1.7%
運送業	4	1.0%
製造業	56	13.6%
建設業	68	16.5%
金融業	5	1.2%
情報通信関連業（製造業除く）	12	2.9%
不動産業	11	2.7%
飲食業	33	8.0%
宿泊業	5	1.2%
観光業（旅行業・土産品店等）	9	2.2%
イベント関連業	5	1.2%
理美容業	6	1.5%
サービス業	82	20.0%
その他	61	14.8%
無回答	2	0.5%
合計	411	100.0%

【従業員数】

0～5人	175	42.6%
6～20人	102	24.8%
20人以上	130	31.6%
無回答	4	1.0%
合計	411	100.0%

Q1. 2021年4月～6月における売上への影響

2021年4月～6月の売上については、2021年1～3月の売上と比較した場合、売上が減少したと回答した事業所は全体の49%（204事業所）で、減少率50%以上の事業所は8%（33事業所）だった。

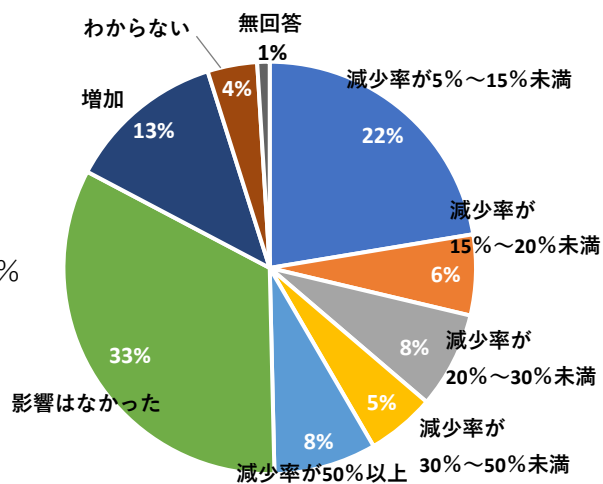
同様に、2020年4～6月の売上と比較した場合は、売上が減少したと回答した事業所は全体の46%（191事業所）で、減少率50%以上の事業所は9%（37事業所）だった。

既に新型コロナウイルスの影響が出ていた前年同期、前期と比較しても非常に厳しい結果となり、影響の長期化で管内事業所が疲弊していることが窺える。

【2021年4～6月の売上／2021年1～3月比】

項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	92	22
減少率が15%～20%未満	26	6
減少率が20%～30%未満	31	8
減少率が30%～50%未満	22	5
減少率が50%以上	33	8
影響はなかった	136	33
増加	51	13
わからない	16	4
無回答	4	1
合計	411	100

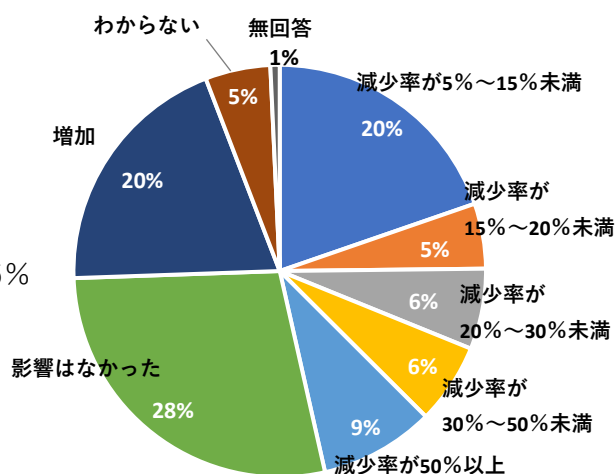
小計 49%



【2021年4～6月の売上／2020年4～6月比】

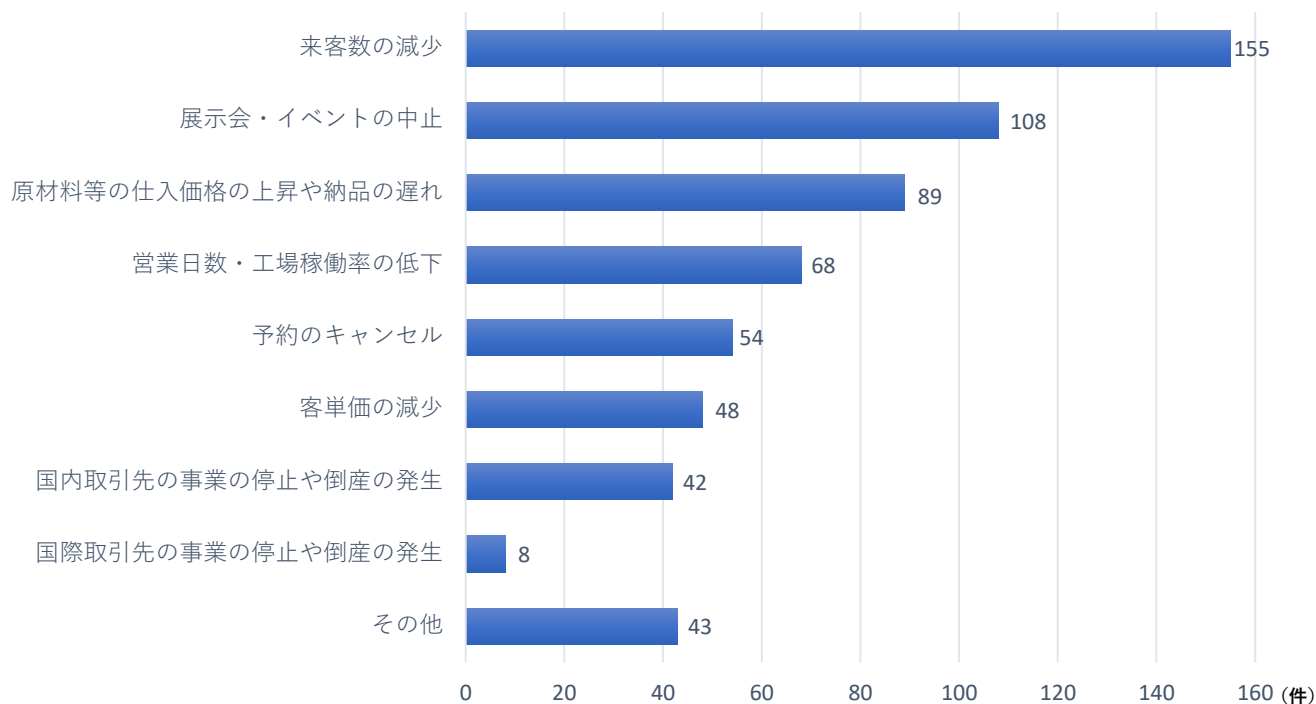
項 目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	81	20
減少率が15%～20%未満	21	5
減少率が20%～30%未満	26	6
減少率が30%～50%未満	26	6
減少率が50%以上	37	9
影響はなかった	115	28
増加	81	20
わからない	21	5
無回答	3	1
合計	411	100

小計 46%



Q2. 2021年4～6月における売上の減少要因（複数回答）

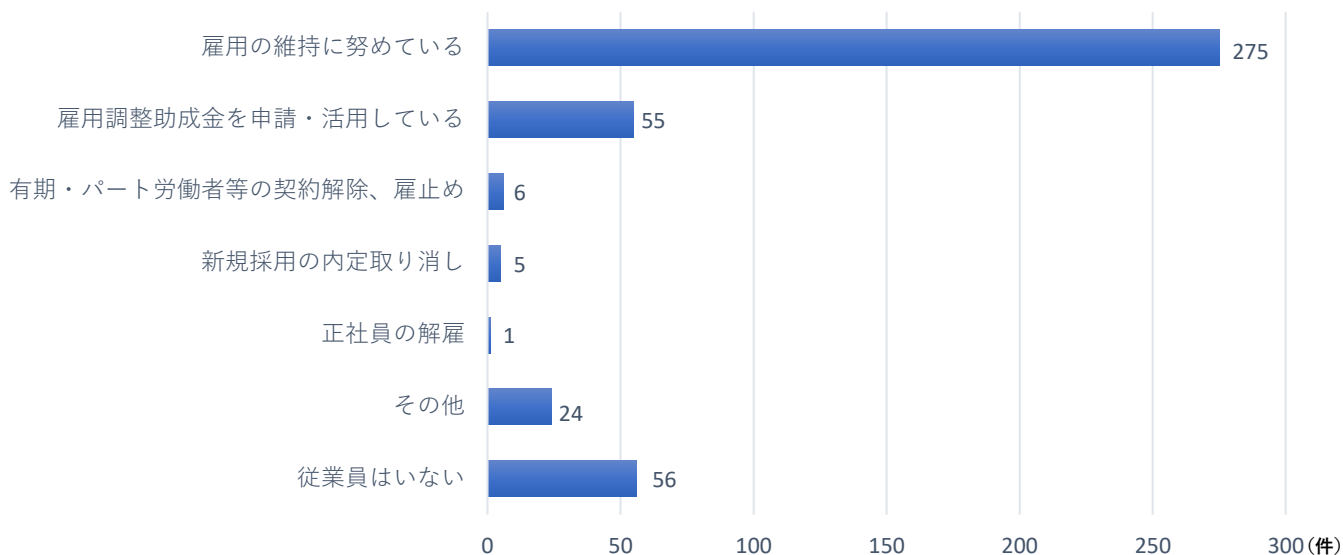
これまでの調査と同様に、「来店客の減少」、「展示会・イベントの中止」を売上減少の要因とする回答が多かった。その他としては、「訪問営業を自粛しているため」、「現場で感染者が出て工事が止まったため」等の回答があった。



Q3. 2021年4～6月における雇用状況等への影響（複数回答）

これまでの調査同様、正社員や有期・パート労働者を解雇等せざるを得ない事業所もある一方で、厳しい状況の中でも雇用調整助成金等を活用しながら雇用の維持に努めたことが窺える。

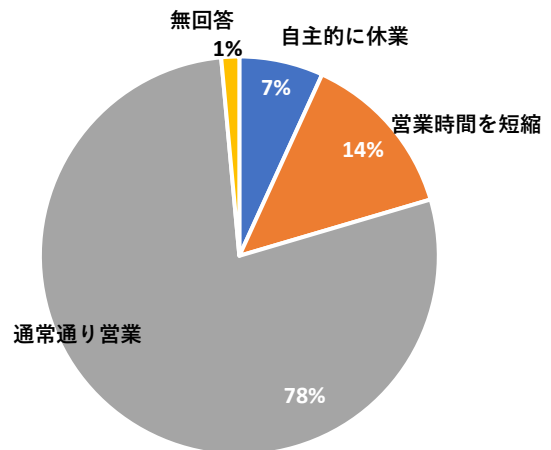
一方で、「雇用調整助成金を申請・活用している」と回答した事業所については、2020年1年間の状況を調査した前回調査の107事業所（全体の回答数は428事業所）と比較して減少した。



Q4. 2021年4～6月における営業の状況

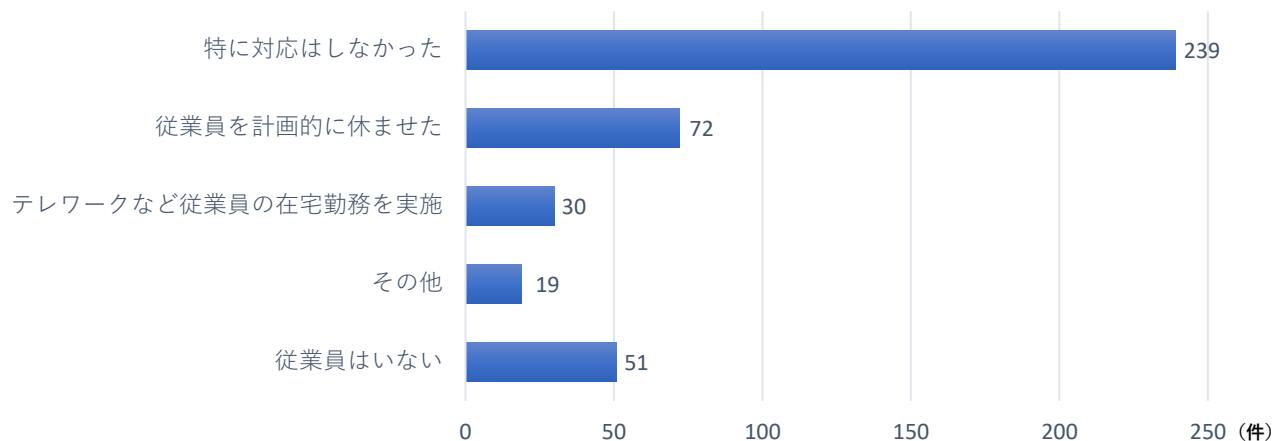
「自主的に休業」または「営業時間を短縮」と回答した事業所が21％（84事業所）あった。

項 目	回答数(件)	%
自主的に休業	28	7
営業時間を短縮	56	14
通常通り営業	321	78
無回答	6	1
合計	411	100



Q5. 2021年4～6月における従業員の勤務体系（複数回答）

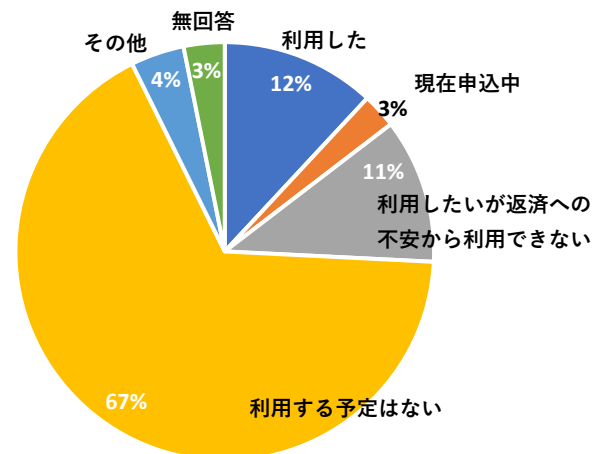
多くの事業所が通常通りの勤務体系をとっているものの、「従業員を計画的に休ませた」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応をとった事業所もあった。



Q6. 2021年4～6月における融資制度の利用状況

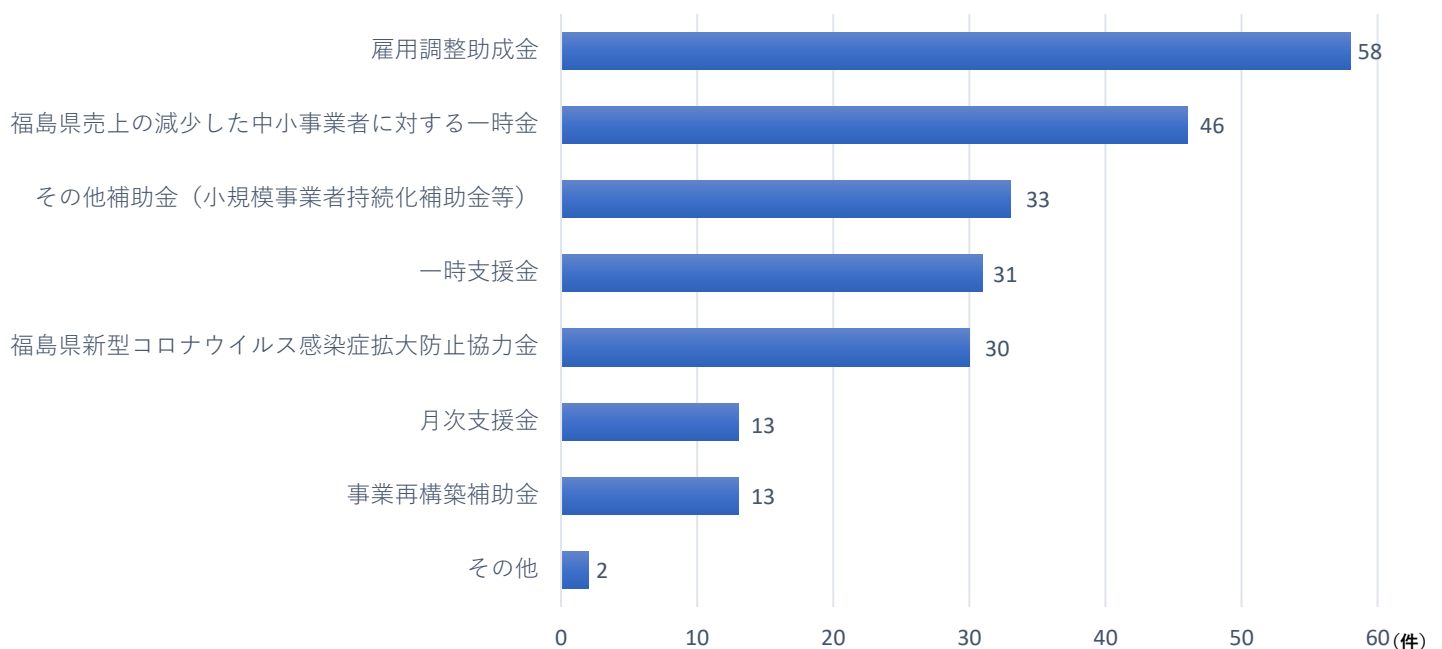
融資制度を利用したのは、15%（60事業所）だった。また、11%（46事業所）が「利用したいが返済への不安から利用できない」と回答しており、厳しい資金繰りを強いられている事業が一定数存在することが明らかとなった。

項 目	回答数(件)	%
利用した	49	12
現在申込中	11	3
利用したいが返済への不安から利用できない	46	11
利用する予定（必要）はない	275	67
その他	17	4
無回答	13	3
合計	411	100



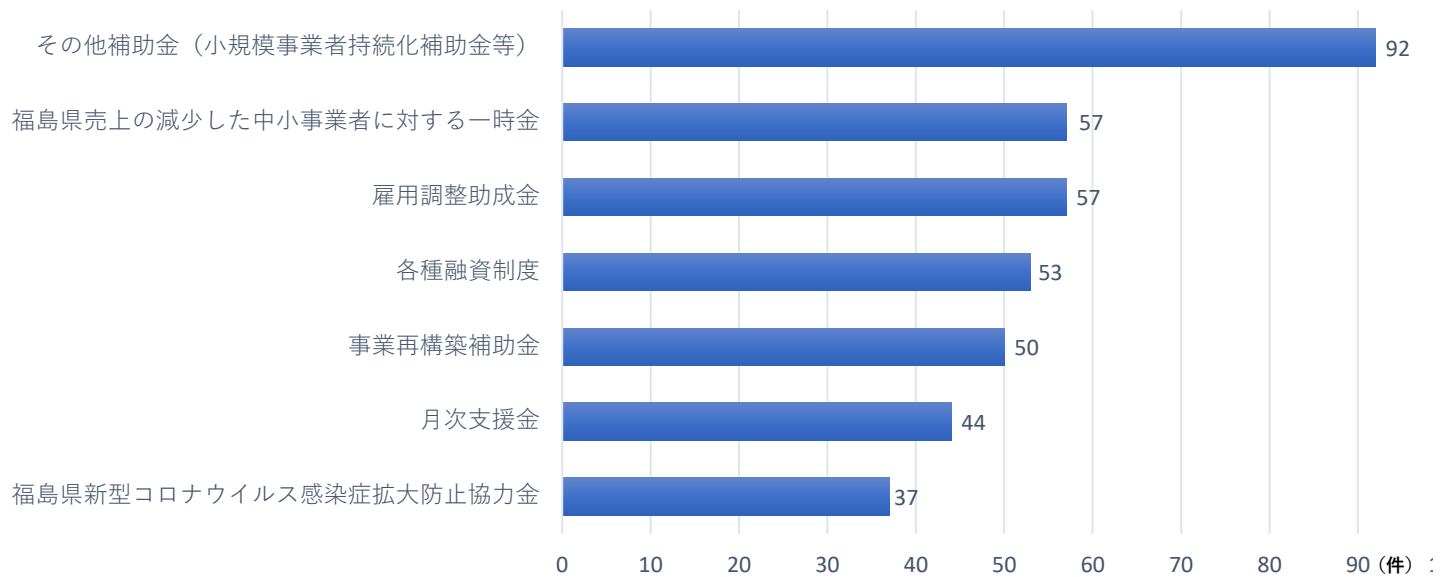
Q7. 2021年4～6月において申請した制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは「雇用調整助成金」で「福島県売上の減少した中小企業者に対する一時金」が続く結果となった。企業の思い切った事業再構築を支援する「事業再構築補助金」については、13事業所が申請した。



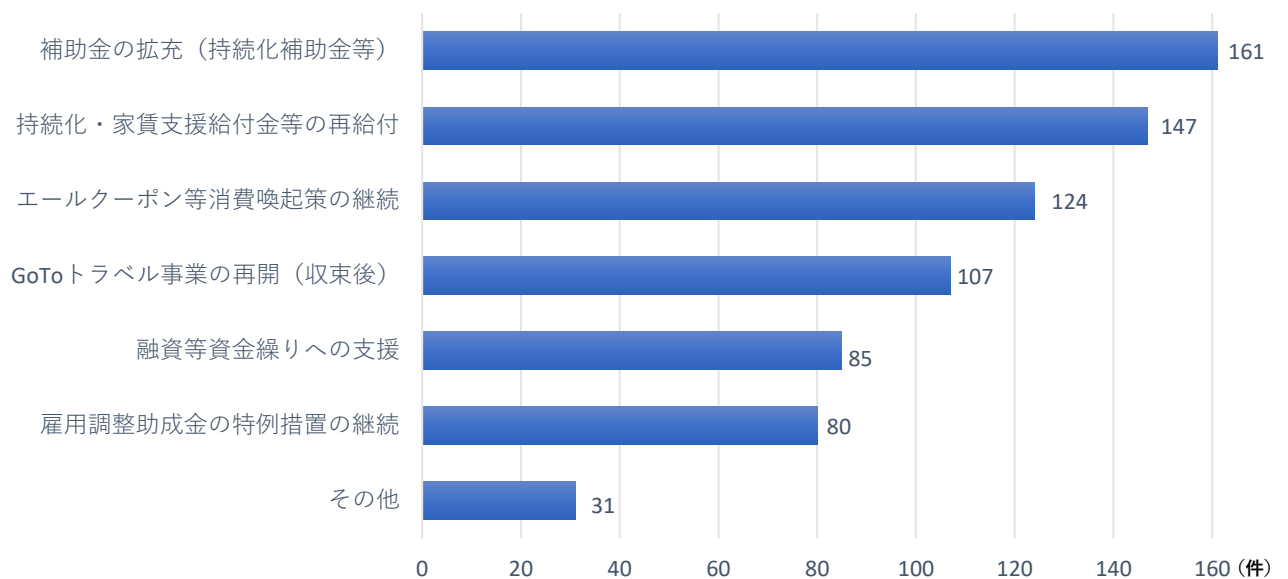
Q8. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

「補助金（小規模事業者持続化補助金等）」の回答が最も多く「福島県売上の減少した中小事業者に対する一時金」、「雇用調整助成金」が続いた。



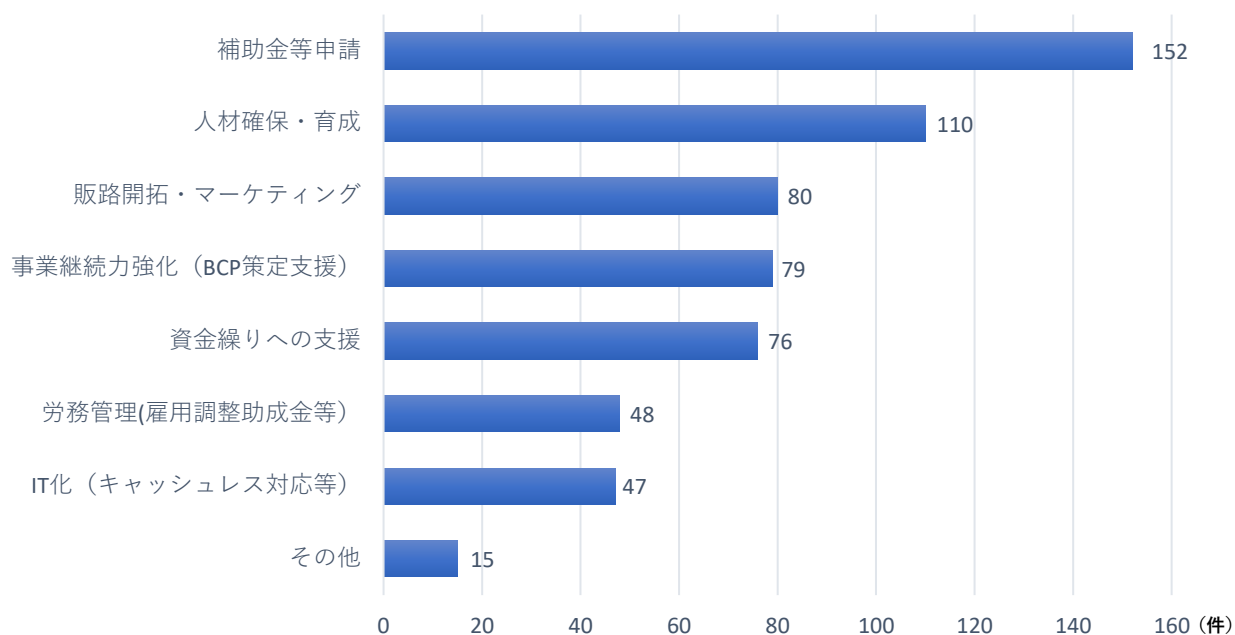
Q9. 国等に求める支援策（複数回答）

国等に求める支援としては、「補助金の拡充」の回答が最も多く、「持続化給付金・家賃支援給付金等の再給付」が続いた。また「エールクーポン等消費喚起策の継続」を求める声も多くあった。



Q10. 当所に求める支援策（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金等申請」の回答が最も多く、「人材確保・育成」が続いた。Q8～10の結果から、補助金への関心の高さが窺える



Q1 1. With・アフターコロナに向けた取り組み（主なコメント）

食品商業

- ・ICTを活用し、BtoB構成比減、BtoC販売強化
- ・健康を維持するために必要な栄養素を含んだ商品を開発中

製造業

- ・顧客先への訪問営業の再開
- ・当社独自の対面販売網とオンライン注文を融合させた新しい販売体制の拡充
- ・社内で感染者が出た場合の安全衛生管理面の対応ルールの整備や就業規則の改定

情報通信関連業

- ・地域ビジネスの活性化や地域企業の存在意義向上への施策

飲食業

- ・1日1日の営業に精一杯で、先のことなど考えられないほど疲弊しきっている
- ・ワクチン接種が終わるまで耐えるしかない
- ・お店としては、販路の拡充や商品の開発を行っていくが、お客が動く仕掛けとしての、ランチでクーポンや地域商品券等の企画を積極的に何度も打ち出してもらいたい

サービス業

- ・ネット買取販売の強化、自販機設置による非対面非接触販売
- ・DX化による販促効率向上、取り扱い事業の多角化、海外市場販路開拓
- ・業態変更と会社のスリム化

Q1 2. 今後可能性のある影響（主なコメント）

食品商業

- ・得意先である飲食店やホテル、旅館が閉店してしまうと、まだまだ売上が落ちる可能性がある

生活関連商業

- ・昨年は、巣ごもり需要で売上・利益共に増加したが今年は特需が期待できない
- ・材料高騰や入荷未定による売上の減少

運送業

- ・国内・海外（特に東南アジア）で感染が拡大すれば輸送物量が減少し経営に影響が出る

製造業

- ・テレワーク、リモート会議の事務的な対応に慣れてしまい、契約、商談がうわべだけになってしまっているため、FACE-TO-FACEでの真の契約、商売が復活した時に以前と同じ対応ができるか心配
- ・材料費高騰による収益圧迫

建設業

- ・ウッドショックによる建設工事の減少、原材料価格高騰
- ・オリンピック開催により感染者が増え、現場に影響が出る懸念がある

不動産業

- ・雇用調整助成金の特例縮小に伴う人的整理

飲食業

- ・ワクチン接種が進んでも年内の集客は望めない可能性がある一方で、家賃等の固定費用の支払いが難しい

宿泊業

- ・県民割やGoToなどの公的支援事業の進展次第で、業績がすべて左右される

サービス業

- ・今後、地方で仕事を求める方、地方で起業を考える方は増えると思われるので、受け皿が必要
- ・リモートでのコミュニケーションの取り方の習熟度が、顧客からの評価につながる

その他

- ・保育園利用者の就労時間の減少と、それに伴う収入の減少により保育園の利用機会が減少し、保育施設を閉園せざるを得ない状況になることを切に懸念している